

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

会社名 ジャパンシステム株式会社 登録銘柄
 コード番号 9758 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.japan-systems.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 阿江 勉
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長
 氏名 藪 壽 稔 TEL (03) 3795 - 1311
 決算取締役会開催日 平成16年11月15日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成17年3月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,453	(2.0)	151	(81.3)	161	(68.8)
15年9月中間期	4,543	(0.0)	83	(64.8)	95	(62.1)
16年3月期	10,181		266		285	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	68	(238.7)	2	64
15年9月中間期	20	(89.6)	0	78
16年3月期	74		2	86

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 26,046,090株 15年9月中間期 26,046,590株 16年3月期 26,046,404株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			0	00

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	5,659	3,661	64.7	140	59
15年9月中間期	5,650	3,541	62.7	135	97
16年3月期	5,963	3,599	60.4	138	20

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 26,046,090株 15年9月中間期 26,046,590株 16年3月期 26,046,090株
 期末自己株式数 16年9月中間期 5,742株 15年9月中間期 5,242株 16年3月期 5,742株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		10,000	443	215	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円25銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		381,410		1,004,077		533,193	
2. 売掛金		1,279,467		1,012,940		2,099,257	
3. たな卸資産		1,053,144		1,374,086		792,118	
4. 未収還付法人税等		-		-		156,569	
5. 未収入金		85,976		78,682		90,441	
6. 繰延税金資産		158,555		370,762		464,661	
7. その他		48,697		50,153		38,256	
貸倒引当金		1,200		600		1,200	
流動資産合計		3,006,051	53.2	3,890,102	68.7	4,173,297	70.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 工具器具及び備品	2	211,239		209,672		211,015	
(2) 土地		411,843		25,729		25,729	
(3) その他		51,348		34,581		37,589	
(有形固定資産合計)		674,431		269,983		274,334	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		269,530		228,909		232,067	
(2) ソフトウェア仮勘定		28,370		1,199		43,891	
(3) その他		9,348		9,348		9,348	
(無形固定資産合計)		307,249		239,456		285,307	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	268,130		190,243		197,842	
(2) 保証金		351,486		355,894		359,109	
(3) 会員権		173,900		87,500		89,900	
(4) 賃貸不動産	2	12,356		11,952		12,149	
(5) 繰延税金資産		988,794		661,851		619,407	
(6) その他		30,000		30,000		30,000	
貸倒引当金		161,450		77,900		77,900	
(投資その他の資産合計)		1,663,218		1,259,541		1,230,508	
固定資産合計		2,644,898	46.8	1,768,982	31.3	1,790,149	30.0
資産合計		5,650,949	100.0	5,659,084	100.0	5,963,446	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	1	585,025		514,197		1,008,082	
2. 未払金		104,298		100,076		121,407	
3. 未払法人税等		23,488		17,388		12,099	
4. 前受金		397,924		131,436		112,438	
5. 賞与引当金		269,000		275,112		269,500	
6. その他		149,642		177,013		157,933	
流動負債合計		1,529,379	27.1	1,215,225	21.5	1,681,461	28.2
固定負債							
1. 退職給付引当金		540,084		730,749		637,011	
2. 役員退職慰労引当金		39,849		51,175		45,511	
固定負債合計		579,933	10.2	781,924	13.8	682,522	11.4
負債合計		2,109,312	37.3	1,997,149	35.3	2,363,983	39.6
(資本の部)							
資本金		1,302,591	23.1	1,302,591	23.0	1,302,591	21.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,883,737		1,883,737		1,883,737	
資本剰余金合計		1,883,737	33.3	1,883,737	33.3	1,883,737	31.6
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		335,513		458,457		389,638	
利益剰余金合計		335,513	5.9	458,457	8.1	389,638	6.5
その他有価証券評価差額金		21,704	0.4	19,161	0.3	25,507	0.4
自己株式		1,910	0.0	2,012	0.0	2,012	0.0
資本合計		3,541,637	62.7	3,661,934	64.7	3,599,463	60.4
負債及び資本合計		5,650,949	100.0	5,659,084	100.0	5,963,446	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,543,814	100.0	4,453,716	100.0	10,181,079	100.0
売上原価		3,864,557	85.1	3,689,547	82.8	8,765,683	86.1
売上総利益		679,257	14.9	764,168	17.2	1,415,396	13.9
販売費及び一般管理 費		595,931	13.1	613,118	13.8	1,149,260	11.3
営業利益		83,325	1.8	151,050	3.4	266,135	2.6
営業外収益	1	13,205	0.3	11,240	0.2	21,585	0.2
営業外費用	2	939	0.0	941	0.0	1,876	0.0
経常利益		95,591	2.1	161,348	3.6	285,844	2.8
特別利益	3	4,398	0.1	600	0.0	27,353	0.2
特別損失	4	51,485	1.1	32,497	0.7	156,437	1.5
税引前中間(当 期)純利益		48,504	1.1	129,450	2.9	156,760	1.5
法人税、住民税及 び事業税		23,488		4,839		17,000	
法人税等調整額		4,698	28,186	55,793	60,632	65,318	82,318
中間(当期)純利 益		20,317	0.4	68,818	1.5	74,441	0.7
前期繰越利益		315,196		389,638		315,196	
中間(当期)未処 分利益		335,513		458,457		389,638	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～31年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定率法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～22年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 47年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 47年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(324,976千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(324,976千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用を減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(324,976千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用を減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、12百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 消費税等の表示方法	仮受消費税等と仮払消費税等の 中間期末残高の相殺後の金額は、 流動負債の「未払金」に含めてお ります。		
2 減価償却累計額			
有形固定資産	141,998千円	134,920千円	128,879千円
投資その他の資産	10,239千円	10,644千円	10,446千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息及び配当金	7,459千円	4,078千円	7,830千円
受取賃貸料	1,737千円	534千円	2,168千円
法人税等還付加算金	-	4,186千円	-
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	50千円	-	664千円
賃貸不動産減価償却 費	461千円	197千円	668千円
3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	3,153千円	-	4,456千円
4 特別損失の主要項目			
貸倒引当金繰入額	-	-	460千円
退職給付会計変更時 差異償却額	32,497千円	32,497千円	64,994千円
投資有価証券評価損	-	-	-
固定資産撤去費	11,275千円	-	11,839千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	6,399千円	5,478千円	13,322千円
無形固定資産	18,552千円	50,383千円	56,016千円
投資その他の資産	461千円	197千円	668千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>38,734</td> <td>19,991</td> <td>18,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,734</td> <td>19,991</td> <td>18,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,709千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,299千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>188千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	38,734	19,991	18,742	合計	38,734	19,991	18,742	1年内	8,180千円	1年超	10,528千円	合計	18,709千円	支払リース料	7,641千円	減価償却費相当額	7,299千円	支払利息相当額	188千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>34,935</td> <td>19,335</td> <td>15,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,935</td> <td>19,335</td> <td>15,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,844千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,608千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,081千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>108千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	34,935	19,335	15,600	合計	34,935	19,335	15,600	1年内	6,764千円	1年超	8,844千円	合計	15,608千円	支払リース料	4,223千円	減価償却費相当額	4,081千円	支払利息相当額	108千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>29,834</td> <td>15,253</td> <td>14,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,834</td> <td>15,253</td> <td>14,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,759千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,751千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,948千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,460千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>327千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	29,834	15,253	14,581	合計	29,834	15,253	14,581	1年内	6,992千円	1年超	7,759千円	合計	14,751千円	支払リース料	11,948千円	減価償却費相当額	11,460千円	支払利息相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																								
工具器具及び備品	38,734	19,991	18,742																																																																								
合計	38,734	19,991	18,742																																																																								
1年内	8,180千円																																																																										
1年超	10,528千円																																																																										
合計	18,709千円																																																																										
支払リース料	7,641千円																																																																										
減価償却費相当額	7,299千円																																																																										
支払利息相当額	188千円																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																								
工具器具及び備品	34,935	19,335	15,600																																																																								
合計	34,935	19,335	15,600																																																																								
1年内	6,764千円																																																																										
1年超	8,844千円																																																																										
合計	15,608千円																																																																										
支払リース料	4,223千円																																																																										
減価償却費相当額	4,081千円																																																																										
支払利息相当額	108千円																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																								
工具器具及び備品	29,834	15,253	14,581																																																																								
合計	29,834	15,253	14,581																																																																								
1年内	6,992千円																																																																										
1年超	7,759千円																																																																										
合計	14,751千円																																																																										
支払リース料	11,948千円																																																																										
減価償却費相当額	11,460千円																																																																										
支払利息相当額	327千円																																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 135円97銭 1株当たり中間純利益 0円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 140円59銭 1株当たり中間純利益 2円64銭 同左	1株当たり純資産額 138円20銭 1株当たり当期純利益 2円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	20,317	68,818	74,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	20,317	68,818	74,441
期中平均株式数(千株)	26,046	26,046	26,046

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、資産効率の向上のため、 固定資産を以下のとおり譲渡して おります。</p> <p>(1) 譲渡資産の内容 千葉県市川市末広二丁目の 土地(1,312.04㎡)</p> <p>(2) 譲渡日 平成15年10月1日</p> <p>(3) 譲渡価額 305,604千円</p> <p>この譲渡により発生する固定資産 売却損71,395千円は、特別損失と して当事業年度下期に計上すると ともに、繰延税金資産352,876 千円を取崩す予定であります。</p>		

(2) その他

該当事項はありません。